

平成30年度

統一的な基準による財務書類

令和2年3月

鹿嶋市政策企画部財政課

## 目次

### 鹿嶋市 統一的な基準による財務書類

1. はじめに	・・・ 1
2. 財務書類について	・・・ 2
3. 対象とする会計の範囲	・・・ 3
4. 一般会計等財務書類	・・・ 4
5. 全体会計財務書類	・・・ 8
6. 連結会計財務書類	・・・ 12
7. 財務書類を活用した分析	・・・ 16
8. 用語解説	・・・ 17

## 1. はじめに

現在の官公庁会計は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、また作成する決算書は、単年度会計による単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するように要請しています。

鹿嶋市では、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しております。

複式簿記に基づき、発生主義による財務書類を作成することにより、鹿嶋市が所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストを把握することができます。今後は、他団体との比較を行うことで、鹿嶋市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

## 2. 財務書類について

### ■財務書類の作成基準

鹿嶋市の財務書類は、総務省の「統一的な基準」に基づいて作成しています。

### ■財務書類の種類

#### (1) 貸借対照表 (BS)

年度末（平成31年3月31日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

- |       |   |
|-------|---|
| ① 資産  | ： これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産 |
| ② 負債  | ： ①のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの                               |
| ③ 純資産 | ： ①のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産                               |

#### (2) 行政コスト計算書 (PL)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、市民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度、継続的に発生するもの）となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは純資産変動計算書「純行政コスト（△）」と連動します。

- |            |   |
|------------|---|
| ① 人件費      | ： 職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額（当該年度に引当金として新たに繰り入れた額）など                 |
| ② 物件費等     | ： 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）および委託料や使用料、手数料など |
| ③ その他の業務費用 | ： 地方債償還の利子など  |
| ④ 移転費用     | ： 市民への補助金や児童手当、社会保障経費など   |

#### (3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が平成30年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを示したものです。期末残高は貸借対照表の純資産の合計と連動します。

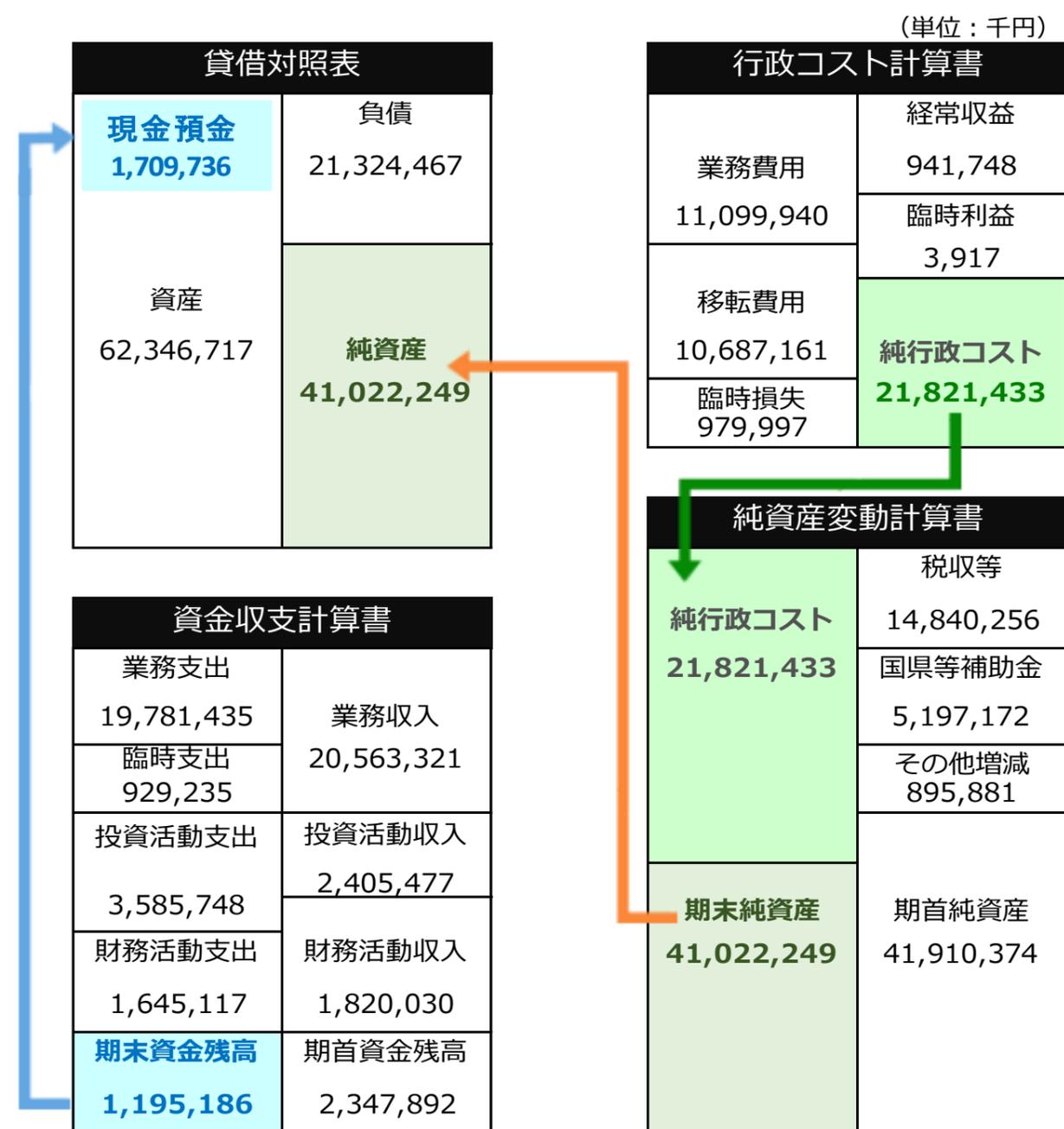
- |             |   |
|-------------|---|
| ① 純行政コスト(△) | ： 「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。   |
| ② 財源        | ： 「税金等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び県支出金を表します。<br>※①、②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税金等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。  |
| ③ 固定資産等の変動  | 有形固定資産等の増加： 固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額<br>有形固定資産等の減少： 固定資産の減価償却及び除売却額等<br>貸付金・基金等の増加： 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額<br>貸付金・基金等の減少： 貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等<br>※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分（不足分）」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。 |
| ④ 資産評価差額    | ： 有価証券等の評価差額を表します。  |
| ⑤ 無償所管換等    | ： 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。   |

#### (4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

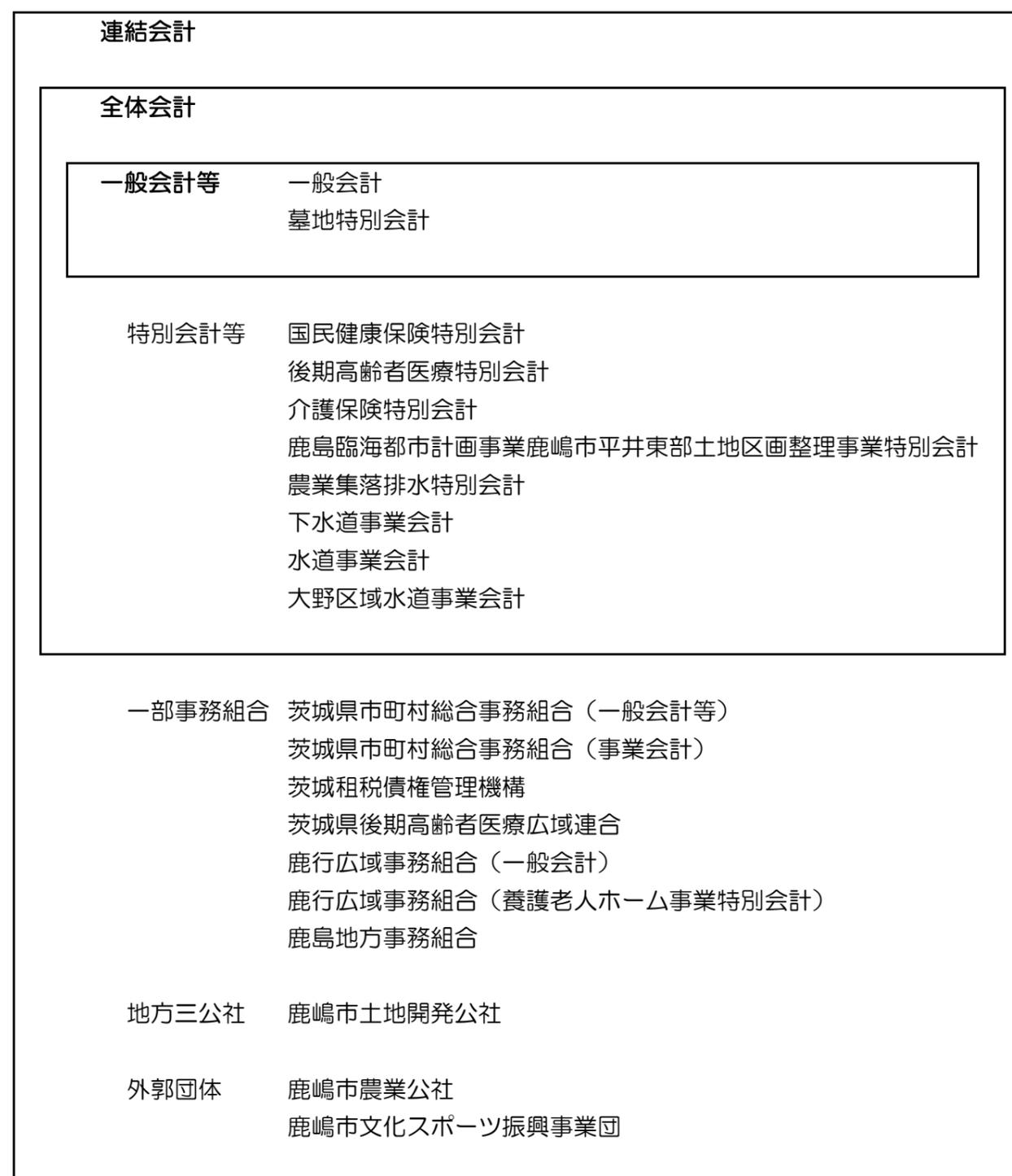
- |          |                                 |
|----------|---------------------------------|
| ① 業務活動収支 | ： 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの |
| ② 投資活動収支 | ： 学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など |
| ③ 財務活動収支 | ： 地方債、借入金などの収入、支出など             |

■一般会計等財務書類 全体図



※ 現金預金には歳計外現金（預り金）を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません。

3. 対象とする会計の範囲



4. 一般会計等財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
科目名	H29	H30	増減	科目名	H29	H30	増減
<b>固定資産</b>	<b>57,862,867</b>	<b>58,422,202</b>	<b>559,334</b>	<b>固定負債</b>	<b>18,679,449</b>	<b>18,862,448</b>	<b>182,999</b>
有形固定資産	53,101,424	53,946,708	845,284	地方債等	15,597,092	15,711,916	114,824
事業用資産	22,873,450	23,096,300	222,850	長期未払金	—	—	—
土地	6,943,473	6,969,798	26,324	退職手当引当金	3,082,357	3,150,532	68,175
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	—	—	—
建物	36,478,649	37,788,834	1,310,185	その他	—	—	—
建物減価償却累計額	△ 21,907,225	△ 22,707,433	△ 800,208	<b>流動負債</b>	<b>2,364,758</b>	<b>2,462,019</b>	<b>97,261</b>
工作物	1,226,618	1,288,670	62,052	1年内償還予定地方債	1,646,907	1,709,712	62,805
工作物減価償却累計額	△ 272,361	△ 288,880	△ 16,520	未払金	4,753	6,941	2,188
船舶	—	—	—	賞与等引当金	213,424	230,816	17,393
船舶減価償却累計額	—	—	—	預り金	499,674	514,550	14,876
建設仮勘定	404,295	45,312	△ 358,983	その他	—	—	—
その他	—	—	—	<b>負債合計</b>	<b>21,044,207</b>	<b>21,324,467</b>	<b>280,260</b>
その他減価償却累計額	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
インフラ資産	30,145,592	30,748,264	602,672	科目名	H29	H30	増減
土地	2,030,082	2,045,471	15,389	固定資産等形成分	59,999,314	60,545,071	545,758
建物	3,052,353	2,466,381	△ 585,972	余剰分(不足分)	△ 18,088,940	△ 19,522,822	△ 1,433,882
建物減価償却累計額	△ 1,793,857	△ 1,229,643	564,214				
工作物	43,592,424	48,159,061	4,566,637				
工作物減価償却累計額	△ 19,952,145	△ 20,935,865	△ 983,720				
建設仮勘定	3,216,735	242,859	△ 2,973,876				
物品	1,074,423	1,042,602	△ 31,821				
物品減価償却累計額	△ 992,040	△ 940,457	51,582				
無形固定資産	7,386	18,787	11,401				
ソフトウェア	7,386	18,787	11,401				
その他	—	—	—				
投資その他の資産	4,754,057	4,456,707	△ 297,350				
投資及び出資金	1,437,954	1,475,123	37,169				
有価証券	—	—	—				
出資金	1,433,143	1,470,132	36,988				
その他	4,811	4,991	180				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	335,041	355,156	20,115				
長期貸付金	125,150	87,698	△ 37,453				
基金	2,876,223	2,565,389	△ 310,835				
減債基金	317,494	317,605	111				
その他	2,558,729	2,247,784	△ 310,946				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 20,312	△ 26,658	△ 6,346				
<b>流動資産</b>	<b>5,091,714</b>	<b>3,924,515</b>	<b>△ 1,167,199</b>				
現金預金	2,847,566	1,709,736	△ 1,137,830				
未収金	116,001	100,656	△ 15,345				
短期貸付金	25,813	16,651	△ 9,163				
基金	2,110,633	2,106,219	△ 4,414				
財政調整基金	2,110,633	2,106,219	△ 4,414				
減債基金	—	—	—				
棚卸資産	—	—	—				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 8,299	△ 8,747	△ 447				
				<b>純資産合計</b>	<b>41,910,374</b>	<b>41,022,249</b>	<b>△ 888,124</b>
<b>資産合計</b>	<b>62,954,581</b>	<b>62,346,717</b>	<b>△ 607,864</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>62,954,581</b>	<b>62,346,717</b>	<b>△ 607,864</b>

□貸借対照表からわかること

鹿嶋市では今までに、一般会計等ベースで623億4,672万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である410億2,225万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでいるもので、負債である213億2,447万円については、将来の世代が負担していくものとなります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりに換算すると、92万円の資産に対して、31万円の負債となっています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口67,892人により算定しております。

□貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は、事業用資産がいきいきゆめプールの新築工事、小学校のエアコン整備工事等により2億2,285万円増加し、インフラ資産は道路工事や高松緑地多目的競技場人工芝新設工事、液状化対策工事に係る過年度計上額の修正により6億267万円増加しました。投資その他の資産は主にその他基金の減少により2億9,735万円減少となりました。流動資産は、主に現金の減少により、11億6,720万円減少しました。資産合計としては、6億786万円減少し、623億4,672万円となりました。

一方で負債は、退職手当引当金、公債の増加により2億8,026万円増加し、総資産と負債の差額である純資産は、8億8,812万円減少の410億2,225万円となりました。

◎行政コスト計算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H29	H30	増減
<b>経常費用</b>	<b>21,083,093</b>	<b>21,787,100</b>	<b>704,008</b>
業務費用	11,410,359	11,099,940	△ 310,419
人件費	4,012,364	4,236,536	224,172
職員給与費	2,991,139	2,997,948	6,809
賞与等引当金繰入額	213,424	230,816	17,393
退職手当引当金繰入額	△ 144,835	68,175	213,010
その他	952,636	939,596	△ 13,040
物件費等	7,117,452	6,552,075	△ 565,377
物件費	4,711,461	4,025,772	△ 685,689
維持補修費	685,276	649,891	△ 35,385
減価償却費	1,720,714	1,876,412	155,697
その他	—	—	—
その他の業務費用	280,543	311,329	30,786
支払利息	134,181	118,599	△ 15,582
徴収不能引当金繰入額	20,312	27,556	7,245
その他	126,050	165,174	39,123
移転費用	9,672,734	10,687,161	1,014,427
補助金等	2,912,181	3,519,805	607,625
社会保障給付	5,019,672	5,901,679	882,006
他会計への繰出金	1,668,065	1,238,254	△ 429,812
その他	72,815	27,423	△ 45,393
<b>経常収益</b>	<b>960,992</b>	<b>941,748</b>	<b>△ 19,244</b>
使用料及び手数料	225,766	220,472	△ 5,295
その他	735,225	721,276	△ 13,949
<b>純経常行政コスト</b>	<b>20,122,101</b>	<b>20,845,353</b>	<b>723,252</b>
<b>臨時損失</b>	<b>138,004</b>	<b>979,997</b>	<b>841,994</b>
災害復旧事業費	131,637	16,982	△ 114,655
資産除売却損	563	50,751	50,188
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	5,804	912,265	906,460
<b>臨時利益</b>	<b>58,288</b>	<b>3,917</b>	<b>△ 54,371</b>
資産売却益	58,288	3,736	△ 54,551
その他	—	180	180
<b>純行政コスト</b>	<b>20,201,817</b>	<b>21,821,433</b>	<b>1,619,616</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

平成30年度の経常費用合計から、市民の皆様にご負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、208億4,535万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、218億2,143万円となり、これを市民一人当たり換算すると32万円になります。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

□行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は対前年度3億1,042万円減少し、110億9,994万円となりました。

下水道事業会計の地方公営企業法適用による退職手当引当金の増加等により、人件費が2億2,417万円増加、教育・保育施設入所支援事業に係る委託料の減少により、物件費等は5億6,538万円の減少、その他の業務費用は3,079万円の増加となりました。

移転費用は他団体等への補助金等、社会保障給付の増加により、対前年度10億1,443万円の増加となりました。なお、下水道事業会計への負担金は法適用化により、科目が他会計への繰出金から補助金等へ変更になっておりません。

臨時損失は、その他に東日本大震災復興交付金返還金を計上したことにより、8億4,199万円の増加となりました。

◎純資産変動計算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H29			H30			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	41,355,602	57,745,323	△ 16,389,721	41,910,374	59,999,314	△ 18,088,940	554,771	2,253,991	△ 1,699,219
純行政コスト(△)	△ 20,201,817		△ 20,201,817	△ 21,821,433		△ 21,821,433	△ 1,619,616		△ 1,619,616
財源	20,697,602		20,697,602	20,037,428		20,037,428	△ 660,174		△ 660,174
税収等	14,886,575		14,886,575	14,840,256		14,840,256	△ 46,318		△ 46,318
国県等補助金	5,811,027		5,811,027	5,197,172		5,197,172	△ 613,855		△ 613,855
本年度差額	495,784		495,784	△ 1,784,005		△ 1,784,005	△ 2,279,790		△ 2,279,790
固定資産等の変動(内部変動)		2,099,634	△ 2,099,634		△ 350,674	350,674	△ 2,450,309	2,450,309	
有形固定資産等の増加		4,217,429	△ 4,217,429		1,859,952	△ 1,859,952	△ 2,357,477	2,357,477	
有形固定資産等の減少		△ 1,682,754	1,682,754		△ 1,928,145	1,928,145	△ 245,391	245,391	
貸付金・基金等の増加		825,611	△ 825,611		1,946,186	△ 1,946,186	1,120,576	△ 1,120,576	
貸付金・基金等の減少		△ 1,260,652	1,260,652		△ 2,228,668	2,228,668	△ 968,016	968,016	
資産評価差額	—	—		—	—		—	—	
無償所管換等	174,208	174,208		896,432	896,432		722,224	722,224	
その他	△ 115,221	△ 19,852	△ 95,369	△ 551	—	△ 551	114,670	19,852	94,818
当期純資産変動額	554,771	2,253,991	△ 1,699,219	△ 888,124	545,758	△ 1,433,882	△ 1,442,896	△ 1,708,233	265,337
期末純資産残高	41,910,374	59,999,314	△ 18,088,940	41,022,249	60,545,071	△ 19,522,822	△ 888,124	545,758	△ 1,433,882

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

平成30年度においては、純資産が8億8,812万円減少し410億2,225万円となっています。これを市民一人当たり換算すると60万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは218億2,143万円と、対前年度16億1,962万円増加し、税収等の財源が200億3,743万円と6億6,017万円減少したため、本年度差額はマイナス17億8,401万円となりました。

社会資本整備に係る交付金、補助金の減少等により国県等補助金が減少したのが要因です。

無償所管換等として、液状化対策工事に係る過年度計上額の修正により8億9,643万円計上しております。

結果、純資産変動額において、純資産が8億8,812万円減少しました。

## ◎資金収支計算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H29	H30	増減
<b>【業務活動収支】</b>			
<b>業務支出</b>	<b>19,475,622</b>	<b>19,781,435</b>	<b>305,813</b>
業務費用支出	9,802,888	9,094,274	△ 708,613
人件費支出	4,149,037	4,150,968	1,931
物件費等支出	5,396,737	4,675,663	△ 721,074
支払利息支出	134,181	118,599	△ 15,582
その他の支出	122,933	149,044	26,112
移転費用支出	9,672,734	10,687,161	1,014,427
補助金等支出	2,912,181	3,519,805	607,625
社会保障給付支出	5,019,672	5,901,679	882,006
他会計への繰出支出	1,668,065	1,238,254	△ 429,812
その他の支出	72,815	27,423	△ 45,393
<b>業務収入</b>	<b>20,827,210</b>	<b>20,563,321</b>	<b>△ 263,888</b>
税金等収入	14,910,807	14,804,420	△ 106,387
国県等補助金収入	4,967,408	4,818,628	△ 148,780
使用料及び手数料収入	225,363	220,234	△ 5,129
その他の収入	723,632	720,040	△ 3,592
<b>臨時支出</b>	<b>131,637</b>	<b>929,235</b>	<b>797,598</b>
災害復旧事業費支出	131,637	16,982	△ 114,655
その他の支出	—	912,253	912,253
<b>臨時収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>業務活動収支</b>	<b>1,219,951</b>	<b>△ 147,348</b>	<b>△ 1,367,300</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
<b>投資活動支出</b>	<b>4,956,482</b>	<b>3,585,748</b>	<b>△ 1,370,734</b>
公共施設等整備費支出	4,217,429	1,859,952	△ 2,357,477
基金積立金支出	664,153	1,665,795	1,001,643
投資及び出資金支出	50,000	42,000	△ 8,000
貸付金支出	24,900	18,000	△ 6,900
その他の支出	—	—	—
<b>投資活動収入</b>	<b>1,988,028</b>	<b>2,405,477</b>	<b>417,449</b>
国県等補助金収入	843,619	378,544	△ 465,075
基金取崩収入	1,083,294	1,981,044	897,750
貸付金元金回収収入	41,351	36,170	△ 5,181
資産売却収入	19,764	4,719	△ 15,045
その他の収入	—	5,000	5,000
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,968,454</b>	<b>△ 1,180,271</b>	<b>1,788,183</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
<b>財務活動支出</b>	<b>1,694,253</b>	<b>1,645,117</b>	<b>△ 49,136</b>
地方債等償還支出	1,694,253	1,642,402	△ 51,852
その他の支出	—	2,716	2,716
<b>財務活動収入</b>	<b>1,984,630</b>	<b>1,820,030</b>	<b>△ 164,600</b>
地方債等発行収入	1,984,630	1,820,030	△ 164,600
その他の収入	—	—	—
<b>財務活動収支</b>	<b>290,377</b>	<b>174,913</b>	<b>△ 115,464</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,458,126</b>	<b>△ 1,152,706</b>	<b>305,419</b>
前年度末資金残高	3,806,018	2,347,892	△ 1,458,126
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,347,892</b>	<b>1,195,186</b>	<b>△ 1,152,706</b>
前年度末歳計外現金残高	483,688	499,674	15,986
本年度歳計外現金増減額	15,986	14,876	△ 1,110
本年度末歳計外現金残高	499,674	514,550	14,876
本年度末現金預金残高	2,847,566	1,709,736	△ 1,137,830

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## □資金収支計算書からわかること

平成30年度の期末資金残高は11億9,519万円となりました。東日本大震災復興交付金返還の影響により、資金が11億5,271万円減少しております。

内訳として「業務活動収支」が1億4,735万円のマイナス、「投資活動収支」11億8,027万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連と基金収支を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支(プライマリーバランス)」(支払利息支出と基金積立金支出、基金取崩収入を除く業務活動収支と投資活動収支の合算)はマイナス15億2,427万円となります。

「財務活動収支」は1億7,491万円のプラスとなりました。東日本大震災復興交付金の返還の影響により業務活動収支がマイナスとなり、投資活動収支における公共施設等整備費支出の主な財源として地方債の発行収入を充当したといえます。

## □資金収支計算書の対前年比較

前年度に比較し業務活動収支が13億6,730万円減少していますが、投資活動収支においては公共施設等整備費支出が23億5,748万円減少しており、投資活動収支としては17億8,818万円の増加となっております。また、財務活動収支については、地方債発行収入が1億6,460万円減少し、財務活動収支としては1億1,546万円減少しております。

5. 全体会計財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
科目名	H29	H30	増減	科目名	H29	H30	増減
<b>固定資産</b>	<b>86,967,893</b>	<b>91,435,125</b>	<b>4,467,232</b>	<b>固定負債</b>	<b>32,338,119</b>	<b>43,006,008</b>	<b>10,667,889</b>
有形固定資産	80,857,103	85,526,896	4,669,793	地方債等	27,339,077	27,262,848	△ 76,229
事業用資産	22,883,788	23,106,316	222,528	長期未払金	—	—	—
土地	6,943,473	6,969,798	26,324	退職手当引当金	3,141,147	3,150,532	9,385
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	—	—	—
建物	36,490,601	37,800,786	1,310,185	その他	1,857,895	12,592,628	10,734,733
建物減価償却累計額	△ 21,908,838	△ 22,709,369	△ 800,531	<b>流動負債</b>	<b>3,256,543</b>	<b>3,510,342</b>	<b>253,798</b>
工作物	1,226,618	1,288,670	62,052	1年内償還予定地方債等	2,393,233	2,460,964	67,731
工作物減価償却累計額	△ 272,361	△ 288,880	△ 16,520	未払金	90,631	246,006	155,375
船舶	—	—	—	賞与等引当金	222,680	239,435	16,756
船舶減価償却累計額	—	—	—	預り金	499,674	514,550	14,876
建設仮勘定	404,295	45,312	△ 358,983	その他	50,325	49,386	△ 939
その他	—	—	—	<b>負債合計</b>	<b>35,594,662</b>	<b>46,516,349</b>	<b>10,921,687</b>
その他減価償却累計額	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
インフラ資産	57,558,997	60,557,418	2,998,421	科目名	H29	H30	増減
土地	2,287,988	3,728,557	1,440,569	固定資産等形成分	89,104,340	93,557,995	4,453,655
建物	6,595,191	3,540,350	△ 3,054,841	余剰分(不足分)	△ 29,982,261	△ 41,995,615	△ 12,013,354
建物減価償却累計額	△ 4,103,467	△ 1,539,780	2,563,687	他会計出資等分	—	—	—
工作物	88,805,031	83,201,569	△ 5,603,462	<b>純資産合計</b>	<b>59,122,079</b>	<b>51,562,380</b>	<b>△ 7,559,699</b>
工作物減価償却累計額	△ 39,464,307	△ 28,616,137	10,848,170	<b>負債・純資産合計</b>	<b>94,716,741</b>	<b>98,078,729</b>	<b>3,361,988</b>
建設仮勘定	3,438,561	242,859	△ 3,195,702				
物品	2,213,168	3,824,132	1,610,964				
物品減価償却累計額	△ 1,798,851	△ 1,960,970	△ 162,120				
無形固定資産	7,506	19,639	12,133				
ソフトウェア	7,386	18,787	11,401				
その他	120	852	732				
投資その他の資産	6,103,284	5,888,590	△ 214,694				
投資及び出資金	362,313	359,482	△ 2,831				
有価証券	—	—	—				
出資金	357,503	354,491	△ 3,012				
その他	4,811	4,991	180				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	969,940	813,450	△ 156,490				
長期貸付金	125,150	87,698	△ 37,453				
基金	4,725,379	4,697,382	△ 27,997				
減債基金	317,494	317,605	111				
その他	4,407,885	4,379,777	△ 28,108				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 79,498	△ 69,422	10,077				
<b>流動資産</b>	<b>7,748,847</b>	<b>6,643,604</b>	<b>△ 1,105,243</b>				
現金預金	5,210,843	4,127,347	△ 1,083,496				
未収金	475,896	465,255	△ 10,641				
短期貸付金	25,813	16,651	△ 9,163				
基金	2,110,633	2,106,219	△ 4,414				
財政調整基金	2,110,633	2,106,219	△ 4,414				
減債基金	—	—	—				
棚卸資産	12,701	12,943	242				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 87,039	△ 84,811	2,228				
繰延資産	—	—	—				
<b>資産合計</b>	<b>94,716,741</b>	<b>98,078,729</b>	<b>3,361,988</b>				

□貸借対照表からわかること

鹿嶋市では今までに、全体会計ベースで980億7,873万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である515億6,238万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である465億1,635万円については、将来の世代が負担していくこととなります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりに換算すると、144万円の資産に対して、69万円の負債となっています。

当市においては、一般会計等に比べ全体会計においては水道事業会計や下水道事業会計といったインフラ資産を含む特別会計を含むため、総資産の規模が大きくなります。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口67,892人により算定しております。

□貸借対照表の対前年比較

平成30年度より地方公営企業法の適用により、下水道事業会計において資産合計が42億6,912万円増加、負債合計が109億3,562万円増加、純資産合計が75億1,970万円減少した影響により全体会計としても大きく増減しております。

有形固定資産は、事業用資産が2億2,253万円増加し、インフラ資産は29億9,842万円増加しました。投資その他の資産は長期延滞債権の減少等により、2億1,469万円の減少となりました。流動資産は一般会計等と同様に主に現金預金の減少により11億524万円減少しました。資産合計としては33億6,199万円増加し980億7,873万円となりました。一方で負債は、公債は減少しましたが、下水道事業会計において法適用化により長期前受金107億5,903万円を計上し、負債合計として109億2,169万円の増加、総資産と負債の差額である純資産は75億5,970万円減少の515億6,238万円となりました。

◎行政コスト計算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H29	H30	増減
<b>経常費用</b>	<b>36,166,533</b>	<b>35,570,658</b>	<b>△ 595,875</b>
業務費用	14,701,663	14,578,136	△ 123,527
人件費	4,162,535	4,350,600	188,065
職員給与費	3,094,856	3,084,178	△ 10,678
賞与等引当金繰入額	222,670	237,924	15,254
退職手当引当金繰入額	△ 128,829	68,175	197,004
その他	973,838	960,323	△ 13,515
物件費等	9,838,722	9,392,014	△ 446,708
物件費	6,151,684	5,430,313	△ 721,370
維持補修費	874,895	802,353	△ 72,541
減価償却費	2,812,144	3,159,348	347,204
その他	—	—	—
その他の業務費用	700,406	835,522	135,116
支払利息	384,116	354,903	△ 29,213
徴収不能引当金繰入額	88,511	84,332	△ 4,179
その他	227,778	396,286	168,508
移転費用	21,464,870	20,992,522	△ 472,347
補助金等	16,364,070	15,024,065	△ 1,340,005
社会保障給付	5,020,233	5,902,221	881,987
他会計への繰出金	—	—	—
その他	80,567	66,237	△ 14,330
<b>経常収益</b>	<b>3,277,996</b>	<b>3,112,999</b>	<b>△ 164,998</b>
使用料及び手数料	2,371,889	2,244,927	△ 126,962
その他	906,108	868,072	△ 38,036
<b>純経常行政コスト</b>	<b>32,888,536</b>	<b>32,457,659</b>	<b>△ 430,877</b>
<b>臨時損失</b>	<b>138,004</b>	<b>990,204</b>	<b>852,200</b>
災害復旧事業費	131,637	16,982	△ 114,655
資産除売却損	563	50,751	50,188
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	5,804	922,471	916,667
<b>臨時利益</b>	<b>58,288</b>	<b>10,759</b>	<b>△ 47,529</b>
資産売却益	58,288	3,736	△ 54,551
その他	—	7,022	7,022
<b>純行政コスト</b>	<b>32,968,252</b>	<b>33,437,104</b>	<b>468,852</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

平成30年度の経常費用合計から、市民の皆様にご負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、324億5,766万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、334億3,710万円となり、これを市民一人当たり換算すると49万円になります。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

□行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年に比し1億2,353万円減少し145億7,814万円となりました。内訳として、人件費が退職手当引当金の増加により1億8,807万円増加し、その他の業務費用は1億3,512万円の増加しました。物件費等が4億4,671万円減少しておりますが、教育・保育施設入所支援事業に係る委託料の減少が主な要因です。移転費用は国民健康保険特別会計において補助金等が大きく減少したため、前年に比し4億7,235万円減少しております。

臨時損失は東日本大震災復興交付金返還金の影響により8億5,220万円増加しております。

◎純資産変動計算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H29			H30			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	58,227,821	86,944,206	△ 28,716,385	52,509,251	93,414,476	△ 40,905,225	△ 5,718,570	6,470,270	△ 12,188,840
純行政コスト(△)	△ 32,968,252		△ 32,968,252	△ 33,437,104		△ 33,437,104	△ 468,852		△ 468,852
財源	33,779,665		33,779,665	31,612,168		31,612,168	△ 2,167,497		△ 2,167,497
税収等	23,757,529		23,757,529	19,346,381		19,346,381	△ 4,411,148		△ 4,411,148
国県等補助金	10,022,136		10,022,136	12,265,787		12,265,787	2,243,651		2,243,651
本年度差額	811,413		811,413	△ 1,824,937		△ 1,824,937	△ 2,636,349		△ 2,636,349
固定資産等の変動(内部変動)		2,035,136	△ 2,035,136		△ 633,357	633,357		△ 2,668,493	2,668,493
有形固定資産等の増加		5,192,651	△ 5,192,651		2,776,705	△ 2,776,705		△ 2,415,946	2,415,946
有形固定資産等の減少		△ 2,774,183	2,774,183		△ 3,287,276	3,287,276		△ 513,093	513,093
貸付金・基金等の増加		1,094,951	△ 1,094,951		2,242,351	△ 2,242,351		1,147,400	△ 1,147,400
貸付金・基金等の減少		△ 1,478,284	1,478,284		△ 2,365,136	2,365,136		△ 886,853	886,853
資産評価差額	—	—		—	—		—	—	
無償所管換等	198,440	198,440		878,617	878,617		680,177	680,177	
その他	△ 115,594	△ 73,442	△ 42,152	△ 551	△ 101,742	101,190	115,043	△ 28,300	143,342
当期純資産変動額	894,258	2,160,133	△ 1,265,875	△ 946,871	143,518	△ 1,090,389	△ 1,841,129	△ 2,016,615	175,486
期末純資産残高	59,122,079	89,104,340	△ 29,982,261	51,562,380	93,557,995	△ 41,995,615	△ 7,559,699	4,453,655	△ 12,013,354

□純資産変動計算書からわかること

平成30年度においては、純資産が9億4,687万円減少し51億6,238万円となっています。これを市民一人当たりで換算すると76万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは334億3,710万円と前年比4億6,885万円増加し、税収等の財源において316億1,217万円と21億6,750万円減少しております。結果として純資産変動額において純資産は9億4,687万円減少しております。

※ 下水道事業会計において平成30年度より地方公営企業法適用により計上基準を変更したため、平成29年度末残高と平成30年度期首残高は一致しません。

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

◎資金収支計算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H29	H30	増減
<b>【業務活動収支】</b>			
<b>業務支出</b>	<b>33,414,703</b>	<b>32,058,078</b>	<b>△ 1,356,626</b>
業務費用支出	11,949,834	11,065,555	△ 884,278
人件費支出	4,283,105	4,260,946	△ 22,160
物件費等支出	7,065,948	6,119,364	△ 946,584
支払利息支出	384,116	354,903	△ 29,213
その他の支出	216,664	330,342	113,678
移転費用支出	21,464,870	20,992,522	△ 472,347
補助金等支出	16,364,070	15,024,065	△ 1,340,005
社会保障給付支出	5,020,233	5,902,221	881,987
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	80,567	66,237	△ 14,330
<b>業務収入</b>	<b>35,946,604</b>	<b>33,889,743</b>	<b>△ 2,056,860</b>
税金等収入	23,832,723	19,280,499	△ 4,552,224
国県等補助金収入	8,895,781	11,496,352	2,600,570
使用料及び手数料収入	2,337,347	2,249,121	△ 88,225
その他の収入	880,753	863,771	△ 16,982
<b>臨時支出</b>	<b>131,637</b>	<b>939,442</b>	<b>807,805</b>
災害復旧事業費支出	131,637	16,982	△ 114,655
その他の支出	—	922,460	922,460
<b>臨時収入</b>	<b>—</b>	<b>6,842</b>	<b>6,842</b>
<b>業務活動収支</b>	<b>2,400,263</b>	<b>899,066</b>	<b>△ 1,501,197</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
<b>投資活動支出</b>	<b>6,126,730</b>	<b>4,748,076</b>	<b>△ 1,378,654</b>
公共施設等整備費支出	5,179,041	2,776,720	△ 2,402,321
基金積立金支出	920,772	1,949,318	1,028,545
投資及び出資金支出	1,000	2,000	1,000
貸付金支出	24,900	18,000	△ 6,900
その他の支出	1,017	2,039	1,022
<b>投資活動収入</b>	<b>2,407,829</b>	<b>2,763,881</b>	<b>356,052</b>
国県等補助金収入	1,122,092	708,826	△ 413,266
基金取崩収入	1,211,294	1,981,744	770,450
貸付金元金回収収入	41,351	36,170	△ 5,181
資産売却収入	19,764	4,719	△ 15,045
その他の収入	13,328	32,422	19,094
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,718,901</b>	<b>△ 1,984,196</b>	<b>1,734,705</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
<b>財務活動支出</b>	<b>2,416,979</b>	<b>2,393,472</b>	<b>△ 23,506</b>
地方債等償還支出	2,415,570	2,388,728	△ 26,843
その他の支出	1,408	4,745	3,337
<b>財務活動収入</b>	<b>2,549,830</b>	<b>2,380,230</b>	<b>△ 169,600</b>
地方債等発行収入	2,549,830	2,380,230	△ 169,600
その他の収入	—	—	—
<b>財務活動収支</b>	<b>132,851</b>	<b>△ 13,242</b>	<b>△ 146,094</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,185,786</b>	<b>△ 1,098,372</b>	<b>87,414</b>
前年度末資金残高	5,896,955	4,711,169	△ 1,185,786
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,711,169</b>	<b>3,612,797</b>	<b>△ 1,098,372</b>
前年度末歳計外現金残高	483,688	499,674	15,986
本年度歳計外現金増減額	15,986	14,876	△ 1,110
本年度末歳計外現金残高	499,674	514,550	14,876
本年度末現金預金残高	5,210,843	4,127,347	△ 1,083,496

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

平成30年度において、期末資金残高は36億1,280万円となりました。一般会計等と同様に東日本大震災復興交付金返還金の影響により、資金が10億9,837万円減少しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が8億9,907万円のプラス、「投資活動収支」19億8,420万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連と基金収支を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支(プライマリーバランス)」(支払利息支出と基金積立金支出、基金取崩収入を除く業務活動収支と投資活動収支の合算)はマイナス7億6,265万円となります。

「財務活動収支」は1,324万円のマイナスとなりました。主に水道事業会計、下水道事業会計において地方債の償還が進んだ結果、一般会計等でのプラスからマイナスに転じました。

□資金収支計算書の対前年比較

前年度に比較し業務活動収支が15億120万円減少していますが、投資活動収支においては公共施設等整備費支出が24億232万円減少しており、投資活動収支としては17億3,471万円の増加となっております。また、財務活動収支については、地方債発行収入が1億6,960万円減少し、財務活動収支としては1億4,609万円減少しております。

6. 連結会計財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
科目名	H29	H30	増減	科目名	H29	H30	増減
<b>固定資産</b>	<b>90,443,139</b>	<b>94,775,447</b>	<b>4,332,308</b>	<b>固定負債</b>	<b>33,800,219</b>	<b>44,461,359</b>	<b>10,661,139</b>
有形固定資産	82,803,465	87,346,064	4,542,599	地方債等	28,102,178	27,978,529	△ 123,649
事業用資産	24,565,044	24,687,962	122,918	長期未払金	20,843	18,439	△ 2,404
土地	7,053,500	7,074,127	20,627	退職手当引当金	3,819,303	3,871,762	52,459
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	—	—	—
建物	39,216,583	40,590,130	1,373,547	その他	1,857,895	12,592,628	10,734,733
建物減価償却累計額	△ 23,174,608	△ 24,064,827	△ 890,219	<b>流動負債</b>	<b>3,430,298</b>	<b>3,686,485</b>	<b>256,186</b>
工作物	3,949,285	4,066,148	116,863	1年内償還予定地方債等	2,463,836	2,543,702	79,866
工作物減価償却累計額	△ 2,884,011	△ 3,022,928	△ 138,917	未払金	130,692	270,570	139,878
船舶	172,130	175,660	3,530	賞与等引当金	282,659	305,090	22,430
船舶減価償却累計額	△ 172,130	△ 175,660	△ 3,530	預り金	502,786	517,737	14,951
建設仮勘定	404,295	45,312	△ 358,983	その他	50,325	49,386	△ 939
その他	—	—	—	<b>負債合計</b>	<b>37,230,518</b>	<b>48,147,843</b>	<b>10,917,325</b>
その他減価償却累計額	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
インフラ資産	57,558,997	60,557,418	2,998,421	科目名	H29	H30	増減
土地	2,287,988	3,728,557	1,440,569	固定資産等形成分	92,696,811	97,016,387	4,319,576
建物	6,595,191	3,540,350	△ 3,054,841	余剰分(不足分)	△ 31,304,991	△ 43,311,721	△ 12,006,729
建物減価償却累計額	△ 4,103,467	△ 1,539,780	2,563,687	他会計出資等分	42,691	42,041	△ 649
工作物	88,805,031	83,201,569	△ 5,603,462	<b>純資産合計</b>	<b>61,434,510</b>	<b>53,746,708</b>	<b>△ 7,687,802</b>
工作物減価償却累計額	△ 39,464,307	△ 28,616,137	10,848,170	<b>負債・純資産合計</b>	<b>98,665,027</b>	<b>101,894,551</b>	<b>3,229,523</b>
建設仮勘定	3,438,561	242,859	△ 3,195,702				
物品	3,201,331	4,837,943	1,636,612				
物品減価償却累計額	△ 2,521,908	△ 2,737,259	△ 215,352				
無形固定資産	85,317	97,450	12,133				
ソフトウェア	7,386	18,787	11,401				
その他	77,931	78,663	732				
投資その他の資産	7,554,358	7,331,934	△ 222,424				
投資及び出資金	368,025	373,692	5,666				
有価証券	50	50	—				
出資金	363,153	368,641	5,488				
その他	4,823	5,001	178				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	971,384	815,458	△ 155,926				
長期貸付金	125,150	87,698	△ 37,453				
基金	6,169,617	6,124,744	△ 44,873				
減債基金	317,494	317,605	111				
その他	5,852,123	5,807,139	△ 44,984				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 79,819	△ 69,657	10,161				
<b>流動資産</b>	<b>8,221,888</b>	<b>7,119,103</b>	<b>△ 1,102,785</b>				
現金預金	5,540,458	4,463,297	△ 1,077,161				
未収金	494,408	479,749	△ 14,658				
短期貸付金	25,813	16,651	△ 9,163				
基金	2,227,858	2,224,289	△ 3,569				
財政調整基金	2,227,858	2,224,289	△ 3,569				
減債基金	—	—	—				
棚卸資産	19,985	19,948	△ 37				
その他	586	27	△ 559				
徴収不能引当金	△ 87,220	△ 84,857	2,363				
繰延資産	—	—	—				
<b>資産合計</b>	<b>98,665,027</b>	<b>101,894,551</b>	<b>3,229,523</b>				

□貸借対照表からわかること

鹿嶋市では今までに、連結会計ベースで1,018億9,455万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である537億4,671万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済みであり、負債である481億4,784万円については、将来の世代が負担していくこととなります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりに換算すると、150万円の資産に対して、71万円の負債となっています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口67,892人により算定しております。

□貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は全体会計同様、事業用資産が1億2,292万円増加し、インフラ資産は29億9,842万円増加しました。投資その他の資産も全体会計同様、長期延滞債権の減少等により、2億2,242万円の減少となりました。流動資産は主に現金預金の減少により11億2,799万円減少しました。資産合計としては32億2,952万円増加し1,018億9,455万円となりました。

一方で負債は全体会計同様、公債は減少しましたが、下水道事業会計における法適用化の影響により負債合計としては109億1,733万円の増加、総資産と負債の差額である純資産は76億8,780万円減少の537億4,671万円となりました。

◎行政コスト計算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H29	H30	増減
<b>経常費用</b>	<b>42,021,943</b>	<b>41,758,385</b>	<b>△ 263,557</b>
業務費用	16,498,088	16,537,777	39,689
人件費	5,133,754	5,407,559	273,805
職員給与費	3,980,593	4,011,633	31,041
賞与等引当金繰入額	282,650	303,579	20,929
退職手当引当金繰入額	△ 148,184	82,029	230,212
その他	1,018,695	1,010,318	△ 8,377
物件費等	10,520,442	10,160,445	△ 359,997
物件費	6,524,637	5,929,672	△ 594,964
維持補修費	907,715	861,255	△ 46,460
減価償却費	3,088,071	3,369,496	281,424
その他	20	22	3
その他の業務費用	843,892	969,773	125,881
支払利息	389,307	359,956	△ 29,351
徴収不能引当金繰入額	88,938	84,417	△ 4,520
その他	365,648	525,400	159,752
移転費用	25,523,854	25,220,608	△ 303,246
補助金等	20,424,884	19,241,833	△ 1,183,051
社会保障給付	5,005,923	5,893,147	887,224
他会計への繰出金	—	—	—
その他	93,048	85,628	△ 7,420
<b>経常収益</b>	<b>3,481,569</b>	<b>3,347,151</b>	<b>△ 134,418</b>
使用料及び手数料	2,495,052	2,362,923	△ 132,129
その他	986,518	984,228	△ 2,290
<b>純経常行政コスト</b>	<b>38,540,374</b>	<b>38,411,235</b>	<b>△ 129,139</b>
<b>臨時損失</b>	<b>138,026</b>	<b>990,204</b>	<b>852,178</b>
災害復旧事業費	131,637	16,982	△ 114,655
資産除売却損	585	50,751	50,166
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	5,804	922,471	916,667
<b>臨時利益</b>	<b>58,908</b>	<b>11,608</b>	<b>△ 47,301</b>
資産売却益	58,908	4,585	△ 54,323
その他	—	7,022	7,022
<b>純行政コスト</b>	<b>38,619,491</b>	<b>39,389,831</b>	<b>770,340</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

平成30年度の経常費用合計から、市民の皆様にご負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、384億1,124万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、393億8,983万円となり、これを市民一人当たりに換算すると58万円になります。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

□行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年に比し3,969万円増加し165億3,778万円となりました。内訳として、人件費が2億7,381万円増加、物件費等は3億6,000万円減少し、その他の業務費用は1億2,588万円の増加となっております。移転費用は前年に比し3億325万円減少しておりますが、後期高齢者医療広域連合において補助金等が大きく増加したため、全体会計に比べると減少幅は小さくなっております。

臨時損失は東日本大震災復興交付金返還金の影響により8億5,218万円増加しております。

◎純資産変動計算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H29				H30				増減			
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
期首純資産残高	60,703,455	90,671,951	△ 29,968,496	—	54,821,681	97,006,947	△ 42,227,956	42,691	△ 5,881,773	6,334,996	△ 12,259,460	42,691
純行政コスト(△)	△ 38,619,491		△ 38,617,344	△ 2,147	△ 39,389,831		△ 39,387,438	△ 2,393	△ 770,340		△ 770,094	△ 245
財源	39,264,364		39,262,953	1,410	37,401,969		37,400,226	1,744	△ 1,862,394		△ 1,862,727	333
税収等	26,427,440		26,427,085	355	22,168,626		22,168,271	355	△ 4,258,814		△ 4,258,814	—
国県等補助金	12,836,923		12,835,868	1,055	15,233,343		15,231,954	1,389	2,396,420		2,396,087	333
本年度差額	644,872		645,609	△ 737	△ 1,987,862		△ 1,987,213	△ 649	△ 2,632,734		△ 2,632,822	88
固定資産等の変動(内部変動)		1,907,430	△ 1,907,430	—		△ 826,190	826,190	—		△ 2,733,620	2,733,620	—
有形固定資産等の増加		5,350,319	△ 5,350,319	—		2,833,098	△ 2,833,098	—		△ 2,517,222	2,517,222	—
有形固定資産等の減少		△ 3,050,133	3,050,133	—		△ 3,497,424	3,497,424	—		△ 447,292	447,292	—
貸付金・基金等の増加		1,254,507	△ 1,254,507	—		2,347,632	△ 2,347,632	—		1,093,125	△ 1,093,125	—
貸付金・基金等の減少		△ 1,647,264	1,647,264	—		△ 2,509,496	2,509,496	—		△ 862,232	862,232	—
資産評価差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等	198,440	198,440	—	—	870,742	870,742	—	—	672,302	672,302	—	—
他団体出資等分の増加	—	—	△ 43,427	43,427	—	—	—	—	—	—	43,427	△ 43,427
他団体出資等分の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	3,476	307	3,169	—	42,697	63,783	△ 21,086	—	39,221	63,476	△ 24,255	—
その他	△ 115,733	△ 81,317	△ 34,416	—	△ 551	△ 98,895	98,344	—	115,182	△ 17,578	132,760	—
当期純資産変動額	731,055	2,024,860	△ 1,336,495	42,691	△ 1,074,974	9,440	△ 1,083,764	△ 649	△ 1,806,029	△ 2,015,420	252,731	△ 43,340
期末純資産残高	61,434,510	92,696,811	△ 31,304,991	42,691	53,746,708	97,016,387	△ 43,311,721	42,041	△ 7,687,802	4,319,576	△ 12,006,729	△ 649

□純資産変動計算書からわかること

平成30年度においては、純資産が10億7,497万円減少し537億4,671万円となっています。これを市民一人当たりに換算すると79万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは393億8,983万円と前年比7億7,034万円増加し、税収等の財源においては374億197万円と18億6,239万円減少しております。結果として純資産変動額において純資産は10億7,497万円減少しております。

※ 下水道事業会計において平成30年度より地方公営企業法適用により計上基準を変更したため、平成29年度末残高と平成30年度期首残高は一致しません。

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## ◎資金収支計算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H29	H30	増減
<b>【業務活動収支】</b>			
<b>業務支出</b>	<b>39,003,224</b>	<b>38,031,791</b>	<b>△ 971,434</b>
業務費用支出	13,477,772	12,814,100	△ 663,672
人件費支出	5,285,007	5,299,464	14,457
物件費等支出	7,449,038	6,695,227	△ 753,811
支払利息支出	389,307	359,956	△ 29,351
その他の支出	354,421	459,453	105,033
移転費用支出	25,525,452	25,217,691	△ 307,761
補助金等支出	20,424,884	19,241,835	△ 1,183,049
社会保障給付支出	5,005,923	5,893,147	887,224
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	94,646	82,709	△ 11,937
<b>業務収入</b>	<b>41,604,650</b>	<b>39,916,924</b>	<b>△ 1,687,726</b>
税金等収入	26,502,634	22,102,746	△ 4,399,888
国県等補助金収入	11,692,738	14,463,908	2,771,170
使用料及び手数料収入	2,460,558	2,367,117	△ 93,441
その他の収入	948,720	983,153	34,433
<b>臨時支出</b>	<b>131,637</b>	<b>939,442</b>	<b>807,805</b>
災害復旧事業費支出	131,637	16,982	△ 114,655
その他の支出	—	922,460	922,460
<b>臨時収入</b>	<b>—</b>	<b>6,842</b>	<b>6,842</b>
<b>業務活動収支</b>	<b>2,469,789</b>	<b>952,534</b>	<b>△ 1,517,255</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
<b>投資活動支出</b>	<b>6,400,181</b>	<b>4,869,862</b>	<b>△ 1,530,319</b>
公共施設等整備費支出	5,312,128	2,827,676	△ 2,484,452
基金積立金支出	1,061,136	2,020,142	959,006
投資及び出資金支出	1,000	2,004	1,004
貸付金支出	24,900	18,000	△ 6,900
その他の支出	1,017	2,039	1,022
<b>投資活動収入</b>	<b>2,573,397</b>	<b>2,890,285</b>	<b>316,888</b>
国県等補助金収入	1,138,236	708,826	△ 429,410
基金取崩収入	1,360,097	2,112,292	752,195
貸付金元金回収収入	41,351	36,170	△ 5,181
資産売却収入	20,385	5,568	△ 14,817
その他の収入	13,328	27,429	14,101
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,826,784</b>	<b>△ 1,979,577</b>	<b>1,847,207</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
<b>財務活動支出</b>	<b>2,473,615</b>	<b>2,479,430</b>	<b>5,815</b>
地方債等償還支出	2,465,199	2,466,838	1,640
その他の支出	8,416	12,591	4,175
<b>財務活動収入</b>	<b>2,634,708</b>	<b>2,406,772</b>	<b>△ 227,936</b>
地方債等発行収入	2,634,550	2,406,736	△ 227,815
その他の収入	158	37	△ 121
<b>財務活動収支</b>	<b>161,094</b>	<b>△ 72,657</b>	<b>△ 233,751</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,195,901</b>	<b>△ 1,099,701</b>	<b>96,201</b>
前年度末資金残高	6,228,057	5,038,214	△ 1,189,842
比例連結割合変更に伴う差額	6,059	7,619	1,560
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,038,214</b>	<b>3,946,133</b>	<b>△ 1,092,081</b>
前年度末歳計外現金残高	486,246	502,243	15,997
本年度歳計外現金増減額	15,997	14,920	△ 1,077
本年度末歳計外現金残高	502,243	517,164	14,920
本年度末現金預金残高	5,540,458	4,463,297	△ 1,077,161

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## □資金収支計算書からわかること

平成30年度において、期末資金残高は39億4,613万円となりました。一般会計等と同様に東日本大震災復興交付金返還金の影響により、資金が10億9,970万円減少しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が9億5,253万円のプラス、「投資活動収支」19億7,958万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連と基金収支を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支(プライマリーバランス)」(支払利息支出と基金積立金支出、基金取崩収入を除く業務活動収支と投資活動収支の合算)はマイナス7億5,924万円となります。

財務活動収支は7,266万円のマイナスとなりました。主に鹿島地方事務組合において地方債の償還が進みました。

## □資金収支計算書の対前年比較

前年度に比較し業務活動収支が15億1,726万円減少していますが、投資活動収支においては公共施設等整備費支出が24億8,445万円減少しており、投資活動収支としては18億4,721万円の増加となっております。また、財務活動収支については、地方債発行収入が2億2,782万円減少し、財務活動収支としては2億3,375万円減少しております。

## 7. 財務書類を活用した分析

### I. 資産の状況・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

#### 1 市民1人当たりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口※〕

※H31.1.1現在…67,892人  
単位：千円

	28年度	29年度	30年度	対前年	平均値	
					県内5～10万人 (H29)	都市Ⅱ-2 (H28)
一般会計等	912	925	918	▲7	1,243	1,686
全体会計	1,376	1,392	1,445	53	1,685	—
連結会計	1,436	1,450	1,501	51	—	—

#### 2 歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計〕

	28年度	29年度	30年度	対前年	平均値	
					県内5～10万人 (H29)	都市Ⅱ-2 (H28)
一般会計等	2.09年	2.20年	2.30年	0.10年	3.10年	3.90年
全体会計	1.95年	2.02年	2.24年	0.22年	2.59年	—
連結会計	—	1.86年	2.03年	0.17年	—	—

#### 3 有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕

	28年度	29年度	30年度	対前年	平均値	
					県内5～10万人 (H29)	都市Ⅱ-2 (H28)
一般会計等	52.4%	52.1%	50.3%	▲1.8%	55.9%	57.9%
全体会計	49.1%	49.4%	42.2%	▲7.2%	52.2%	—
連結会計	49.8%	50.3%	43.6%	▲6.7%	—	—

《参考：施設別有形固定資産減価償却率》

単位：千円

	算式	庁舎	学校施設	認定こども園	幼稚園	保育所	公民館	図書館
取得価額等	①	1,250,685	18,797,430	462,296	287,210	287,420	2,526,262	395,838
減価償却累計額	②	590,831	12,962,965	107,845	218,354	273,640	1,153,333	218,883
有形固定資産減価償却率	②／①	47.2%	69.0%	23.3%	76.0%	95.2%	45.7%	55.3%

### II. 資産と負債の比率・・・「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

#### 1 純資産比率〔純資産／総資産〕

	28年度	29年度	30年度	対前年	平均値	
					県内5～10万人 (H29)	都市Ⅱ-2 (H28)
一般会計等	66.6%	66.6%	65.8%	▲0.8%	67.8%	72.5%
全体会計	62.1%	62.4%	52.6%	▲9.8%	62.0%	—
連結会計	62.1%	62.3%	52.7%	▲9.6%	—	—

### 2 社会資本形成の世代間負担比率

	28年度	29年度	30年度	対前年	平均値	
					県内5～10万人 (H29)	都市Ⅱ-2 (H28)
一般会計等	17.7%	18.2%	18.8%	0.6%	16.8%	14.7%

### III. 負債の状況・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」を表す指標

#### 1 市民1人当たりの負債額〔負債合計／住民基本台帳人口※〕

※H31.1.1現在…67,892人  
単位：千円

	28年度	29年度	30年度	対前年	平均値	
					県内5～10万人 (H29)	都市Ⅱ-2 (H28)
一般会計等	305	309	314	5	400	464
資産額に対する比率	2.99倍	2.99倍	2.92倍	▲0.07倍	3.11倍	3.63倍
全体会計	521	523	685	162	641	—
資産額に対する比率	2.64倍	2.66倍	2.11倍	▲0.55倍	2.63倍	—
連結会計	545	547	709	162	—	—
資産額に対する比率	2.63倍	2.65倍	2.12倍	▲0.53倍	—	—

#### 2 債務償還可能年数〔(将来負担額－充当可能基金残高)／(経常一般財源等(歳入)－経常経費充当財源等)〕

	28年度	29年度	30年度	対前年
一般会計等	—	7.33年	6.89年	▲0.44年

### IV. 行政コストの状況・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

#### 1 住民1人当たり行政コスト〔行政コスト／住民基本台帳人口※〕

※H31.1.1現在…67,892人  
単位：千円

	28年度	29年度	30年度	対前年	平均値	
					県内5～10万人 (H29)	都市Ⅱ-2 (H28)
一般会計等	296	297	321	24	317	347
全体会計	488	484	493	9	492	—
連結会計	594	567	580	13	—	—

### V. 受益者負担の状況・・・「歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表す指標

#### 1 受益者負担の割合〔経常収益／経常費用〕

	28年度	29年度	30年度	対前年	平均値	
					県内5～10万人 (H29)	都市Ⅱ-2 (H28)
一般会計等	6.6%	4.6%	4.1%	▲0.5%	4.3%	4.7%
全体会計	10.1%	9.1%	8.5%	▲0.6%	7.8%	—
連結会計	8.9%	8.3%	7.8%	▲0.5%	—	—

## 8. 用語解説

### ■ 貸借対照表

#### ○ 資産

- 事業用資産 . . . 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：学校、市営住宅等）
- インフラ資産 . . . 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
- 無形固定資産 . . . ソフトウェア、地上権等
- 投資その他の資産 . . . 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など
- 長期延滞債権 . . . 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
- 徴収不能引当金 . . . 未収金や貸付金等のうち徴収不能のおそれのある債権見込み額
- 未収金 . . . 税や使用料などの未収金

#### ○ 負債

- 地方債等 . . . 市が資産形成する時などに発行する公債等
- 退職手当引当金 . . . 期末時点における自己都合退職要支給額より積立相当額を控除した額
- 預り金 . . . 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等

### ■ 行政コスト計算書

#### ○ 経常費用

- 物件費 . . . 職員旅費、委託料、消耗品・備品購入費など
- 減価償却費 . . . 社会資本の経年劣化等に伴う価値の減少額
- 社会保障給付 . . . 扶助費（生活保護、児童手当等）など
- 他会計への繰出金 . . . 特別会計への繰出金など

#### ○ 経常収益

- 使用料及び手数料 . . . 行政サービスの対価として使用料・手数料として徴収する金銭

#### ○ 臨時損失及び臨時利益

- 臨時損失 . . . 資産除売却損や災害復旧事業費など
- 臨時利益 . . . 資産売却益

### ■ 純資産変動計算書

- 期首純資産残高 . . . 前年度末の純資産額（前年度貸借対照表と一致）
- 純行政コスト . . . 行政活動費用のうち、資産形成につながらない行政サービスに係る費用
- 税金等 . . . 地方税、地方交付税、地方譲与税など
- 無償所管替等 . . . 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額、調査判明した資産など

### ■ 資金収支計算書

- 投資及び出資金支出 . . . 有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
- 地方債等償還支出 . . . 公債や借入金の元本償還にかかる支出

### ■ 分析指標

- 歳入額対資産比率 . . . 当該年度の歳入総額に対する資産の比率。これまでに形成されたストックとしての資産形成の度合いを表す。
- 有形固定資産減価償却率 . . . 建物などの償却資産について、当初取得時の価格に対し時間の経過や使用による価値の減少がどれだけ進んでいるのかを表す。
- 純資産比率 . . . 総資産のうち、現役世代により負担している返済義務のない純資産の割合。
- 社会資本等形成の世代間負担比率 . . . 社会資本整備に今後償還が必要な地方債がどれだけ充てられているかを表す。将来世代の負担比重を見るための指標。
- 債務償還可能年数 . . . 実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標。年数が短いほど債務償還能力が高いと言える。
- 受益者負担の割合 . . . 経常的な行政サービス提供コストである経常費用に対する、行政サービス提供の対価である経常収益の割合。